

四 半 期 報 告 書

(第106期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	45,630	54,359	27,613	28,586	140,486
経常利益 (百万円)	562	70	614	947	7,020
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	271	△73	330	588	3,666
純資産額 (百万円)	—	—	50,554	52,910	53,950
総資産額 (百万円)	—	—	114,838	108,778	129,967
1株当たり純資産額 (円)	—	—	573.19	600.01	611.77
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)金額 (円)	3.08	△0.84	3.75	6.68	41.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.0	48.6	41.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,341	△1,065	—	—	8,070
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,160	△1,316	—	—	△2,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△292	△575	—	—	△991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	21,500	23,121	26,097
従業員数 (人)	—	—	1,987	1,984	1,936

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,984（1,122）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,388（882）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
建設事業 (百万円)	27,300	24,543 (10.1%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
建設事業 (百万円)	21,347	22,520 (5.5%増)
製造・販売事業 (百万円)	4,968	4,830 (2.8%減)
賃貸事業 (百万円)	1,074	1,035 (3.7%減)
その他 (百万円)	222	200 (10.1%減)
合計 (百万円)	27,613	28,586 (3.5%増)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. ()内は、前年同期比であります。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装 工事	26,949	38,485	65,434	21,955	43,479
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	952	5,816	401	5,415
	土木工事	12,977	8,144	21,122	8,311	12,811
	建築工事	674	423	1,097	215	882
	計	45,465	48,006	93,472	30,883	62,588
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	アスファルト舗装 工事	32,022	28,642	60,665	30,970	29,694
	セメント・コンク リート舗装工事	1,956	1,031	2,988	1,506	1,481
	土木工事	8,232	8,885	17,118	8,212	8,905
	建築工事	7	445	453	195	257
	計	42,219	39,005	81,224	40,885	40,339
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装 工事	26,949	79,828	106,778	74,755	32,022
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	2,944	7,808	5,852	1,956
	土木工事	12,977	17,969	30,946	22,714	8,232
	建築工事	674	619	1,293	1,286	7
	計	45,465	101,361	146,827	104,608	42,219

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工
事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装工事	10,862	10,090	20,952
	セメント・コンクリート舗装工事	548	278	826
	土木工事	445	3,148	3,594
	建築工事	110	90	200
	計	11,965	13,608	25,574
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	アスファルト舗装工事	7,307	10,239	17,547
	セメント・コンクリート舗装工事	722	167	890
	土木工事	1,561	3,032	4,594
	建築工事	46	139	185
	計	9,637	13,579	23,216

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局	大阪国際空港B滑走路北側改良工事
東京都	路面補修工事(1の3・遮熱性舗装及び歩道改善)
中日本高速道路株式会社	小田原管内 舗装補修工事(平成21年度)

当第2四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 九州地方整備局 東日本高速道路株式会社 学校法人 明海大学	福岡空港エプロン (No. 14) 改良外 1 件工事 常磐自動車道 南相馬舗装工事 明海大学浦安キャンパス サブグラウンド新設工事

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装工事	3,288	9,962	13,251
	セメント・コンクリート舗装工事	70	126	196
	土木工事	1,554	4,442	5,996
	建築工事	0	167	167
	計	4,913	14,698	19,611
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	アスファルト舗装工事	6,202	9,739	15,942
	セメント・コンクリート舗装工事	686	148	835
	土木工事	1,327	2,921	4,249
	建築工事	20	140	161
	計	8,236	12,951	21,188

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局 三重県 西日本高速道路株式会社	花見川電線共同溝工事 平成20年度 起北整備 第5号 霞ヶ浦地区北ふ頭コンテナターミナル舗装工事 名神高速道路 深草高架橋西床版補修工事

当第2四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 四国地方整備局 近江八幡市 学校法人 成蹊学園	平成21-22年度 歯長山トンネル舗装第1工事 第1号 八幡中学校テニスコート整備工事 成蹊学園2010年度改修工事・成蹊学園サッカー場・ハンドボールコート人工芝改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額 (百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	清水建設株式会社	3,759	19.2
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	国土交通省	2,541	12.0
	中日本高速道路株式会社	2,431	11.5
	清水建設株式会社	2,344	11.1

④ 繰越工事高（平成22年9月30日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	20,093	9,600	29,694
セメント・コンクリート舗装工事	1,293	187	1,481
土木工事	4,259	4,646	8,905
建築工事	25	232	257
計	25,672	14,667	40,339

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	538,126	4,509	514	36	696	5,242
当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	482,680	4,247	541	41	716	5,005

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、景気に回復の兆しが見えたものの、失業率が依然として高水準で推移していることに加え、急激な円高の進行、株式市場の低迷等により足踏み状態が続き、先行きも不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資や住宅建設は持ち直しつつあるものの、公共投資は総じて低調に推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は245億4千3百万円（前年同期比10.1%減）、完成工事高は225億2千万円（同5.5%増）、総売上高は285億8千6百万円（同3.5%増）となり、利益につきましては、営業利益9億2千9百万円（同36.4%増）、経常利益9億4千7百万円（同54.0%増）、四半期純利益5億8千8百万円（同78.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は225億5千3百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6億3千5百万円（同325.1%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は67億3千4百万円（同0.2%減）、営業利益は8億8千4百万円（同22.5%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は12億3千3百万円（同3.7%減）、営業利益は4千4百万円（同27.4%増）となりました。

(その他)

売上高は2億8千万円（同4.2%減）、営業損失は1千5百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,087億7千8百万円（前連結会計年度比211億8千9百万円減）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が183億4千8百万円減少したことによります。

負債合計は、558億6千8百万円（同201億4千9百万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が141億6千万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が36億5千5百万円、未成工事受入金が16億1千5百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、529億1千万円（同10億4千万円減）となりました。これは主に保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が4億2千4百万円減少し、株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より87億9千5百万円資金が減少し、231億2千1百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は215億円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動により、資金は77億5千2百万円の減少（前年同期は40億8千万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加、仕入債務及び未払金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動により、資金は6億4千9百万円の減少（同3億9千1百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動により、資金は3億8千2百万円の減少（同3億8千2百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,132	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,124	2.18
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュウ ポートフ ォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,065	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,998	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,789	1.83
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,067	1.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	971	1.00
計	—	39,621	40.59

(注) 当社は自己株式を9,488千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.72%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,488,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,432,000	87,432	—
単元未満株式	普通株式 696,187	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,432	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,488,000	—	9,488,000	9.72
計	—	9,488,000	—	9,488,000	9.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	245	202	194	191	176
最低(円)	226	189	183	180	159	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員副社長 生産技術本部長 兼安全環境品質担当	代表取締役	専務執行役員 生産技術本部長 兼安全環境品質担当	山口 宣男	平成22年10月1日
取締役	専務執行役員 営業本部長 兼営業第二部長 兼技術営業部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 兼営業第二部長 兼技術営業部長	久松 博三	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,121	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	35,574	53,922
有価証券	11,000	11,000
商品	1,971	2,089
未成工事支出金	※3 3,723	※3 5,379
原材料	617	620
その他	11,032	8,693
貸倒引当金	△164	△235
流動資産合計	75,875	96,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,173
その他(純額)	※1 11,193	※1 11,322
有形固定資産計	27,387	27,495
無形固定資産	345	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	4,033
その他	3,584	3,294
貸倒引当金	△1,774	△1,765
投資その他の資産計	5,170	5,561
固定資産合計	32,903	33,400
資産合計	108,778	129,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,740	37,901
短期借入金	1,773	1,414
未払金	8,065	11,720
未成工事受入金	2,561	4,177
完成工事補償引当金	48	38
工事損失引当金	※3 33	※3 7
その他	5,496	6,285
流動負債合計	41,718	61,545
固定負債		
長期借入金	11,882	12,199
退職給付引当金	2,018	2,098
その他	248	174
固定負債合計	14,149	14,471
負債合計	55,868	76,017

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	27,655	28,345
自己株式	△1,567	△1,566
株主資本合計	52,914	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	423
為替換算調整勘定	△36	△113
評価・換算差額等合計	△37	310
少数株主持分	33	34
純資産合計	52,910	53,950
負債純資産合計	108,778	129,967

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,630	54,359
売上原価	41,120	50,411
売上総利益	4,510	3,948
販売費及び一般管理費	※1 3,940	※1 3,831
営業利益	570	116
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	50	49
投資有価証券割当益	—	29
団体定期保険受取配当金	51	31
その他	54	45
営業外収益合計	177	170
営業外費用		
支払利息	105	97
為替差損	70	107
その他	9	10
営業外費用合計	185	216
経常利益	562	70
特別利益		
償却債権取立益	22	20
貸倒引当金戻入額	23	24
固定資産売却益	10	10
特別利益合計	56	55
特別損失		
固定資産除却損	36	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
特別損失合計	36	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△26
法人税、住民税及び事業税	211	93
法人税等調整額	105	△46
法人税等合計	317	47
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△74
少数株主損失(△)	△5	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	271	△73

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,613	28,586
売上原価	24,918	25,813
売上総利益	2,694	2,773
販売費及び一般管理費	※1 2,013	※1 1,843
営業利益	681	929
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	1	2
団体定期保険受取配当金	51	31
その他	20	27
営業外収益合計	85	70
営業外費用		
支払利息	51	47
為替差損	98	—
その他	1	5
営業外費用合計	152	53
経常利益	614	947
特別利益		
償却債権取立益	3	3
貸倒引当金戻入額	4	2
固定資産売却益	10	2
特別利益合計	18	8
特別損失		
固定資産除却損	9	13
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	623	941
法人税、住民税及び事業税	160	40
法人税等調整額	133	311
法人税等合計	294	351
少数株主損益調整前四半期純利益	—	590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益	330	588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△26
減価償却費	1,443	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△79
受取利息及び受取配当金	△71	△64
支払利息	165	152
固定資産除却損	36	22
賃貸資産除却損	10	15
賃貸資産の取得による支出	△319	△206
売上債権の増減額(△は増加)	21,230	18,342
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,851	1,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	121
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,692	△14,158
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,280	△1,615
未払金の増減額(△は減少)	△3,365	△3,879
その他	256	300
小計	1,649	1,984
利息及び配当金の受取額	71	64
利息の支払額	△168	△153
法人税等の支払額	△211	△2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,003
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△232	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380	360
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,317	△317
配当金の支払額	△352	△616
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115	△2,976
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,500	※1 23,121

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,257百万円であります。 2 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 3百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,969百万円であります。 2 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 4百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,911百万円 退職給付費用 101 貸倒引当金繰入額 16 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,959百万円 退職給付費用 62 貸倒引当金繰入額 37 2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 960百万円 退職給付費用 48 貸倒引当金繰入額 11 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 972百万円 退職給付費用 26 貸倒引当金繰入額 13 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金 10,500百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000 現金及び現金同等物 21,500	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金預金 12,121百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000 現金及び現金同等物 23,121

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,616,187株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,488,695株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,347	4,968	1,074	222	27,613	—	27,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1,781	206	69	2,077	(2,077)	—
計	21,367	6,750	1,280	292	29,690	(2,077)	27,613
営業利益	149	1,141	34	9	1,335	(653)	681

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,830	9,135	2,184	479	45,630	—	45,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,219	410	145	3,822	(3,822)	—
計	33,877	12,355	2,595	624	49,453	(3,822)	45,630
営業利益又は営業損失(△)	△284	1,975	45	50	1,786	(1,215)	570

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,333百万円、営業利益が184百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,239	8,633	2,037	53,911	448	54,359	—	54,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	3,387	394	3,838	160	3,998	△3,998	—
計	43,296	12,021	2,431	57,749	609	58,358	△3,998	54,359
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△49	1,246	79	1,276	13	1,289	△1,172	116

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,520	4,830	1,035	28,386	200	28,586	—	28,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,903	198	2,135	80	2,215	△2,215	—
計	22,553	6,734	1,233	30,522	280	30,802	△2,215	28,586
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	635	884	44	1,564	△15	1,548	△618	929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	22	10
全社費用※	△1,194	△629
合計	△1,172	△618

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 600.01円	1株当たり純資産額 611.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,910	53,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	34
(うち少数株主持分) (百万円)	(33)	(34)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	52,877	53,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	88,127	88,131

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△)金額 △0.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	271	△73
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	271	△73
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,143	88,130

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	330	588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	330	588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,141	88,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。